

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年11月8日
【四半期会計期間】	第60期第3四半期 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
【会社名】	株式会社ミルボン
【英訳名】	Milbon Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 龍二
【本店の所在の場所】	大阪市都島区善源寺町2丁目3番35号
【電話番号】	(06) 6928 - 2331 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理・経営戦略・内部監査担当 村井 正浩
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋2丁目2番1号 京橋エドグラン
【電話番号】	(03) 3517 - 3915 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理・経営戦略・内部監査担当 村井 正浩
【縦覧に供する場所】	株式会社ミルボン東京本社 (東京都中央区京橋2丁目2番1号 京橋エドグラン) 株式会社ミルボン名古屋支店 (名古屋市中区栄3丁目19番8号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期 連結累計期間	第60期 第3四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (千円)	24,444,871	26,651,910	33,882,496
経常利益 (千円)	4,393,024	4,804,071	5,811,372
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	3,324,606	3,411,731	4,495,417
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,395,383	3,307,617	3,689,484
純資産額 (千円)	32,857,767	34,590,566	33,151,797
総資産額 (千円)	38,277,659	39,393,396	39,634,942
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	101.55	104.21	137.31
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.8	87.8	83.6

回次	第59期 第3四半期 連結会計期間	第60期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	36.27	43.14

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
- 5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が継続したものの、輸出や生産に弱さもみられました。海外経済についてもおおむね回復基調にあるものの、先行きについては、米中貿易摩擦の長期化や欧州の政治情勢の影響が懸念されます。美容業界におきましては、人口動態の影響によって、人材の採用から定着までが課題となっており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、美容室に対して『人が育ち定着する“人材育成定着サロン創り”を支援し、女性の生涯美容を叶えるビューティパートナー育成を通じた、「ライフタイムビューティサロン」を創造することで、NEXT100を推進します』をテーマに取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、266億51百万円（前年同期比9.0%増）となりました。この主な要因は、ヘアケア用剤部門においては、「オージュア」が新製品効果もあり伸長したことで、グローバル市場向け“milbon”が海外を含めて窓口づくりが順調に進むなど、好調に推移したことによるものです。さらに、染毛剤部門では、一昨年発売したファッションカラー「オルディーブアディクシー」が引き続き大きく伸長したことによるものです。また、国内においては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要もありました。

営業利益は51億75百万円（同10.4%増）、経常利益は48億4百万円（同9.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は34億11百万円（同2.6%増）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日）を適用しております。また、収益認識に関する会計基準等の適用については、収益認識に関する会計基準第84項に定める原則的な取扱いに従って、新たな会計方針を過去の期間のすべてに遡及適用しております。

部門別売上高及び国内海外別売上高は次のとおりです。

（連結部門別売上高）

（単位：百万円）

部門	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間		増減額	増減率（%）
	金額	構成比（%）	金額	構成比（%）		
ヘアケア用剤	14,246	58.3	15,313	57.4	1,066	7.5
染毛剤	8,853	36.2	9,889	37.1	1,036	11.7
パーマメントウェーブ用剤	1,182	4.8	1,168	4.4	14	1.2
化粧品	-	-	101	0.4	101	-
その他	162	0.7	178	0.7	16	10.0
合計	24,444	100.0	26,651	100.0	2,207	9.0

（国内海外別売上高）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間		増減額	増減率（%）
	金額	構成比（%）	金額	構成比（%）		
国内売上高	20,511	83.9	22,336	83.8	1,824	8.9
海外売上高	3,933	16.1	4,315	16.2	382	9.7
合計	24,444	100.0	26,651	100.0	2,207	9.0

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して2億41百万円減少の393億93百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末と比較して4億41百万円減少の183億90百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が11億56百万円減少し、商品及び製品が5億24百万円、原材料及び貯蔵品が1億20百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して1億99百万円増加の210億3百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末と比較して16億62百万円減少の46億83百万円となりました。主な変動要因は、未払法人税等が9億69百万円、未払金が8億13百万円それぞれ減少し、賞与引当金が3億3百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して18百万円減少の1億19百万円となりました。

純資産は前連結会計年度末と比較して14億38百万円増加の345億90百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金が15億45百万円増加し、円高により為替換算調整勘定が1億31百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の83.6%から87.8%となりました。期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の1,012円58銭から1,056円55銭となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態に関する説明については遡及適用後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

## (2) 対処すべき課題

- 1 販売態勢においては、フィールドパーソン(指導型営業部員)戦略の更なる進化に向けて、フィールド活動の選択と集中を行い、販売活動と美容室への教育支援の質を高めることで、活動内容と成果のモデルとなるミルボンサロンづくりを推進する。
- 2 製品開発においては、ヘアデザインの流行の変化を素早く捉え、製品開発に生かすT A C (Target Authority Customer)製品開発システムをさらに充実する。
- 3 顧客の潜在的なニーズの発掘と、それに応える基礎基盤研究による製品開発技術の向上を図る。
- 4 国内外の工場の生産能力向上と物流システムの効率化の推進により、各地のニーズに合わせた製品供給態勢を構築する。
- 5 グローバルビジョンを推進するために、グローバルに活躍できる人材育成と仕組みの構築、経営感覚のある幹部育成、スペシャリストの養成を推進する。

## (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は11億27百万円であります。

### 3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,408,000
計	120,408,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,117,234	33,117,234	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	33,117,234	33,117,234	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	33,117,234	-	2,000,000	-	199,120

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 377,900	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,517,000	325,170	同上
単元未満株式	普通株式 222,334	-	-
発行済株式総数	33,117,234	-	-
総株主の議決権	-	325,170	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,000株(議決権20個)及び68株含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が54株含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)ミルボン	大阪市都島区善源寺町 2丁目3番35号	377,900	-	377,900	1.14
計	-	377,900	-	377,900	1.14

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,778,129	8,621,373
受取手形及び売掛金	3,875,865	3,810,922
商品及び製品	3,643,382	4,167,729
仕掛品	39,687	57,253
原材料及び貯蔵品	1,140,083	1,260,807
その他	410,547	517,290
貸倒引当金	56,335	45,211
流動資産合計	18,831,359	18,390,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,651,355	6,606,862
機械装置及び運搬具（純額）	2,107,722	2,073,728
土地	5,028,467	4,997,684
建設仮勘定	13,830	35,809
その他（純額）	540,072	572,438
有形固定資産合計	14,341,447	14,286,523
無形固定資産		
投資その他の資産	987,821	1,129,584
投資有価証券	4,147,992	4,120,408
繰延税金資産	324,909	284,211
その他	1,049,684	1,240,883
貸倒引当金	48,272	58,381
投資その他の資産合計	5,474,314	5,587,123
固定資産合計	20,803,583	21,003,231
資産合計	39,634,942	39,393,396
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	865,878	909,153
未払金	2,376,675	1,563,286
未払法人税等	1,585,720	616,559
賞与引当金	419,922	723,167
その他	1,097,287	871,107
流動負債合計	6,345,484	4,683,274
固定負債		
退職給付に係る負債	57,243	17,525
その他	80,417	102,029
固定負債合計	137,660	119,555
負債合計	6,483,145	4,802,829

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	200,613	200,742
利益剰余金	30,614,693	32,160,271
自己株式	558,811	561,634
株主資本合計	32,256,496	33,799,379
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	859,702	845,284
為替換算調整勘定	264,024	132,174
退職給付に係る調整累計額	228,425	186,272
その他の包括利益累計額合計	895,301	791,186
純資産合計	33,151,797	34,590,566
負債純資産合計	39,634,942	39,393,396

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上高	24,444,871	26,651,910
売上原価	8,151,086	9,042,312
売上総利益	16,293,785	17,609,597
販売費及び一般管理費	11,606,568	12,433,817
営業利益	4,687,216	5,175,780
営業外収益		
受取利息	4,796	12,408
受取配当金	31,432	32,008
社宅負担金	43,851	12,906
保険解約差益	3,255	-
補助金収入	50,528	44,013
その他	53,666	69,662
営業外収益合計	187,530	171,000
営業外費用		
持分法による投資損失	382	40,916
売上割引	451,876	470,230
為替差損	29,377	31,281
その他	86	280
営業外費用合計	481,722	542,709
経常利益	4,393,024	4,804,071
特別利益		
固定資産売却益	229	799
投資有価証券売却益	310,341	-
特別利益合計	310,570	799
特別損失		
固定資産売却損	-	3,403
固定資産除却損	1,255	11,256
特別損失合計	1,255	14,659
税金等調整前四半期純利益	4,702,340	4,790,210
法人税、住民税及び事業税	1,375,290	1,350,596
法人税等調整額	2,443	27,882
法人税等合計	1,377,733	1,378,479
四半期純利益	3,324,606	3,411,731
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,324,606	3,411,731

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	3,324,606	3,411,731
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104,329	14,418
為替換算調整勘定	20,558	131,849
退職給付に係る調整額	12,994	42,153
その他の包括利益合計	70,776	104,114
四半期包括利益	3,395,383	3,307,617
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,395,383	3,307,617
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)が2018年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識に関する会計基準等を早期適用しております。

当社は顧客との契約における対価に変動対価が含まれている場合には、変動対価に関する不確実性がその後解消される際に、認識した収益の累計額の重大な戻入が生じない可能性が非常に高い範囲でのみ、取引価格に含めております。そのため、従来は販売管理費として計上していたリベートを売上高から控除し、また販売実績に応じて得意先に無償で交付する製商品に係る費用を売上原価に加算しております。

収益認識に関する会計基準等の適用については、収益認識に関する会計基準第84項に定める原則的な取扱いに従って、新たな会計方針を過去の期間のすべてに遡及適用しております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の「売上高」は8億16百万円、「売上総利益」は13億66百万円それぞれ減少しておりますが、「営業利益」「経常利益」「税金等調整前四半期純利益」及び「四半期純利益」に与える影響はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の処理について

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。  
なお、前連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	104,512千円	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
減価償却費	1,023,629千円	1,084,791千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	851,257	52	2017年12月31日	2018年3月30日	利益剰余金
2018年8月10日 取締役会	普通株式	785,758	24	2018年6月30日	2018年8月22日	利益剰余金

(注) 当社は、2018年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2017年12月31日を基準日とする1株当たり配当額については、当該株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	982,193	30	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金
2019年7月31日 臨時取締役会	普通株式	883,960	27	2019年6月30日	2019年8月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは化粧品の製造、販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	101円55銭	104円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	3,324,606	3,411,731
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	3,324,606	3,411,731
普通株式の期中平均株式数(株)	32,740,096	32,739,431

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【その他】

第60期(2019年1月1日から2019年12月31日まで)中間配当については、2019年7月31日開催の臨時取締役会において、2019年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	883,960千円
1株当たりの金額	27円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年8月21日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

株式会社ミルボン  
取締役会 御中

### 仰星監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 川 隆 之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 俣 野 朋 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミルボンの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミルボン及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)を早期適用している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。